

## 第2回 嬉野市総合戦略推進委員会 議事要旨

日時：2015年7月22日（水） 15：00～17：40

場所：嬉野市役所塩田庁舎3階 3-2・3-3会議室

◇出席委員：戸田委員、副島委員、前田委員、田中委員、村上委員、熊谷委員、林委員、  
松永委員[計8名]

◇欠席委員：毛利委員

### 【次第】

1. 開会
2. 委員長挨拶
3. 今後のスケジュールについて
4. 嬉野市人口ビジョン素案の概要説明  
(質疑応答を含む意見交換)
5. 嬉野市総合戦略骨子案の説明  
(質疑応答を含む意見交換)
6. その他
7. 閉会

1. 開会

2. 委員長挨拶

### ○委員長

私のゼミの学生に嬉野市出身の女子学生がいる。その彼女が就職活動を全然してなくて、呼び出して話したところだが、彼女は嬉野市出身で、できれば嬉野市で働きたい、残りたいと、嬉野市で死にたいとまで言っていた。とは言え、現実は厳しくて仕事がないので市外に出なきゃいけないのかなと言っている。彼女自身、自分の地域、ふるさとが好きなのは間違いなくて、そんな彼女がすぐにここで仕事を見つけられるかどうかは別にして、これから先、嬉野市で暮らせるようなまちになっていければと思う。そのようなことも踏まて、今日も皆さんと活発な議論が行いたい。

3. 今後のスケジュールについて

(配付資料の確認、スケジュール資料の説明)

### ○事務局（補足説明）

この推進委員会は今日を入れてあと3回だが、議論の進みぐあいによっては臨時的にもう1回増やすこともあり得るのでご了承いただきたい。

#### 4. 嬉野市人口ビジョン素案の概要説明

(「人口ビジョン素案」「人口ビジョンに見る嬉野市の課題(5つのポイント)」「追加資料/交流人口の目標設定について」の説明)

##### ○委員

この人口ビジョンでは2060年に人口が半減するが、これについて事務局はどう評価しているのか。市が考える適正人口に対してこの1万4,955人というのはどれぐらいの数字だと思っているのか。

##### ○事務局

人口減少の歯どめがきかないというのは、嬉野市としても仕方がないだろうと思っている。これが正直なところであり、どうにかして減少幅を小さくしようということで、今回、総合戦略の中に盛り込む施策でこの減少幅を抑えていきたいという考え方をしている。

1万4,955人という数字については非常に厳しい数字で、嬉野市の場合は、特に若い女性の人口減少率が顕著である。この部分でどうにかして若い女性の流出を抑えていくことで、シミュレーション1(出生率2.1上昇パターン)などに持っていきたいと考えている。

##### ○委員

出生率2.1でのシミュレーションの人口まで持っていきたいということか。

##### ○事務局

パターン1の国の社人研の数字は非常に現実的な推計だと思う。こちらについては、本市では外そうと思っている。本市では最終的な人口ビジョンとしてのシミュレーションは、現時点では素案32ページの独自1(県ビジョン準拠)のパターンで考えている。

##### ○委員

これは出生率2.1は、今から2.1になったことを仮定したシミュレーションか。

##### ○事務局

社人研のデータはそのとおりである。とてもじゃないがこれは考えられない。

##### ○委員

佐賀県ビジョンはこの上昇が緩やかで少しずつ段階を追って2020年に1.77ということか。

○事務局

考え方だと思うが、ひょっとしたら2.07というのをもっと遅らせるという方法もあるのかと思う。

○委員

現状、嬉野市では出生率1.57ということで、0.2を上げなければならない。ただし、8ページの表でいくと県下市町村での直近推移で0.2上げた市町村はない。果たしてこれが現実的なのか。江北町が比較的高く0.15上昇しているが、江北町はかなり子育て支援に力を入れている町で、祝い金を出したり、給食費を無料にしたりしている。これほど取り組んでも0.15上昇なので0.2上昇させることは実現可能なのだろうかと思っていた。その辺はどうか。

○事務局

確かにこれがほんとうに実現可能な数字なのかと言われたら非常に苦しいが、江北町が実際に子育て支援や定住・移住促進等に力を入れて実績を上げているのでできないことはないかと思っている。できるだけそういう部分を施策の中に盛り込んでいければと思っている。

○委員長

その点に関連して、出生率に地域差が何に起因しているのか。嬉野市の現状値1.57をどう評価しているのか。相対的に県下市町村で真ん中よりちょっと下であるところの出生率というのが何によってこうなっていると分析されているのか。その辺のお考えというか、分析、評価みたいなところがあれば教えていただきたい。

○事務局

雇用の部分がうちは弱いのかと思っている。特に、若い女性の働く場というのが少ない。ビジョン素案にあるとおり18歳前後での転出超過部分が大きく落ち込んでいて、ここがターニングポイントだと思っている。嬉野高校の3年生を対象にアンケート調査を行ったが、市外に出ていくという意向が非常に多かった。「市外の方が仕事があるから」というのが理由である。一旦市外に出てもいいがいかにして戻ってこさせるか。そのための施策が必要である。高校生の中でも子育て支援について充実を望む意見が出ていたので、そのあたりも検討したい。

○委員

ビジョン素案3ページの人口動向分析について。過去5年ごとの人口減少数をみると1980年から1995年までは多くて年間500人程度の減少だったが1995年から2010年にかけては5年ごとに1,000人単位で減少している。この原因は何か。例えば1995年以降、バブルが崩壊して職場がなくなったので人口の流出が急激に進んだとか、そういった分析はされているのか。

○事務局

要因分析までは行っていないが本市だけではなく県内全部がこのような傾向ではないかと思う。

○委員

確かに全国的な傾向かもしれない。次に2010年から2015年の減少が発生したときに、また1,000人単位で減っていくと、多分、その単位でずっと減っていくような感じに見えてきてしまうというところがある。全県的なところも含めてだし、嬉野市としてこの人口減というのが本来何に起因していたのかというのがわかってくると、何を増やして、何が課題かというのも少し見えてくるのではないかと思う。もし確認して何かつかめるものがあれば、活かしていただきたい。

○委員

人口推計でいろいろなシミュレーションが行われているが、具体的に、例えば一体何人ぐらいの子どもたち、女性たちがこの地元に残ってくれたり、転入してくれたりすればこの推計値になるのか。そのような具体的人数数の分析はあるか。

どのぐらい増やしていけば数が目標値にいくのかが具体的にになると、より具体的な施策が打ちやすいと思う。

○事務局

現在のシミュレーションの数値を細かく分析・整理すれば具体的人数を算出することはできると思う。少し整理してご提示したい。

○委員

嬉野高校の生徒もまだ先のことはわからないという子たちがとても多い。「出ていく」と言っている子も多いが、この「わからない」という子たちを思いとどまらせる、市内に残すことが大事。

嬉野高校の生徒の要望がいろいろ新聞紙面に載っていたが、そこではどんなことを望まれていたのか。高校生がどうやったらこの地域に残りたいと思っているのか。そこにヒントがあるはず。

○事務局

そういう意見については集約してご提示したい。今回はアンケートの結果のみだが、ワークショップも行っているので、その結果等もお示ししたい。

○委員

人口ビジョン素案で嬉野市は未婚率が高いという結果があったが原因は何か。貧困が原因なのか。その原因によって対策は大きく変わる。嬉野市には地域づくり・結婚

支援課があり婚活支援等も力を入れているが、結果数字を見ると厳しい。その辺はどのように分析しているのか。

○事務局

この件については事務局から回答する。

○事務局

いろいろな個人差があると思うが、私で言えば、正直、結婚したいという女性に会えなかった。だから、結婚ということに対してあまり現実的に考えていなかった。いずれは結婚しないといけないかなという考えだったが、40歳になって、このままじゃいけないなという気持ちになったのと同時に、幸いそういう方と出会うことができ、結婚に至った。

○委員

そういう個人的な要素というのも当然あるだろうが、傾向として県の平均より高いということは、嬉野市に何らかの環境的な要因があるというふうに見ても不自然ではないと思う。考え得ることとしては、貧困ではないかなというふうに思う。雇用の場がないからなかなか稼ぎがなくてというふうに推察をするのだが、市はどのように分析をしているのか。

○事務局

よく言われていることはまさにそのとおりであると思う。正社員ではない人が多いなど、そういうのも原因であろうかと思う。それから出会いの場・機会が少ない、自分たちで積極的にそういう場に行かないとか、そういうこともあろうかと思う。

○委員長

だとすると、そこは仕掛けで何とかなるかもしれないということか。

○事務局

婚活アドバイザーの力も必要かと思う。

○委員

婚活アドバイザーの平均年齢は何歳ぐらいか。

○事務局

年齢はおそらく高いと思う。

○委員

年齢は高目だと思う。同じ目線で話せる若い支援員がいいのではないか。私も結婚

したのが少し遅く、私たちの年代は「女性も働きましょう」となってきた時代だった。そのため、結婚時期が遅くなり、いざ結婚してから「子どもを産むにはタイムリミットだ」ということを知ることになった。健康だったらいつでも子どもを産めると思っていたが晩婚化で子どもを産めなくなってしまった。これからの世代には、健康だったらいつでも子どもを産めるというわけではないということをきちんと伝えていかなければならない。私たちはそのあたりのことをあまり知らないで晩婚になってしまった、この失敗を繰り返さないようにぜひしていきたいと私は強く思っている。

#### ○委員

私もそう思う。全然違いますけれども、小学校のころから義務教育できちんとした体の仕組みの教育や、結婚をきちんとしましょうという教育をしなければいけなかったんじゃないかと思う。これまでは高度経済成長期で「勉強、勉強」だったが、もっときちんとした人間の基本的なことを教育されていたらこんなふうにはならなかったんじゃないかと家族で話し合った。

#### ○委員

確かにそれはある。私たちの年代はどちらかというところ「女性一人でも生きていけるようにしましょう」という教育を受け始めた最初の年代である。2013年に内閣府が行った「家族と地域における子育てに関する意識調査」の結果によると、男性の晩婚化が全国的にかなり進んでいる結果であった。男女とも7割以上は結婚したいと思っているが、未婚男性の5割が「経済的に余裕がない」「出会うきっかけがなかった」等の理由を挙げている。女性では「独身の自由さや気楽さを失いたくない」という意見も多い。私も独身なので人のことは言えないが、確かにそういう時代を経過してきて、結局、振り向いたら行き損ねていたというところがある。そういう時代の流れや教育だけが問題ではないが、そういった風潮の中で育ってきた年代が人口の中でかなりの割合を占めているという状況がある。今から子どもたちには「きちんと結婚して、働きながら子どもを育てるというのもすばらしいものだよ」ということを教えてあげることも重要だと思った。

#### ○委員

それに加えて、男性にも子育てをしっかりとしてもらわないといけない。女性が産んで、後はみんなですべて育てる、男も一緒に育てるというふうにしてもらわないといけない。これは女性だけの力ではできない。それぞれの意識が変わらないと絶対にできないと思う。女性はすごく大変。

#### ○委員長

佐賀県人口ビジョンの18ページにある男性の家事関連労働時間ランキングで佐賀県は47位。これには驚いた。

○委員

私はここが問題だと思う。

○委員長

ただし、「下が6歳未満の子どもがいる夫」に限ると16位になっているので、比較的若い男性はある程度理解が進んでいるんじゃないかと思う。

○委員

確かに、周りを見ても結構共同して子育てしている人は増えている。共働きの場合、家庭で役割分担のルールを決めて子育てしている若い世代は多いと思う。

○委員

県職員の人はそのができると思うが、民間企業だったらいろいろと難しいのではないかと思ってしまう。だから、そういう仕組みというのをどうにかできないかと思う。そうしないと子どもは増えていかない。

○委員

難しい問題である。「行政職員だからできるのだ」という指摘と「行政職員だからこそ率先してやらなければいけない、行政職員もできていないのに民間ができるものか」という指摘の両方がある。田舎では市役所も県庁もできていないのに何で民間が率先してやらないといけないのかという指摘も多い。都会の場合、大手企業が先に進んでやり始めて、その後に行政も取り組むべき、見習うべきという流れになるところがあるが。嬉野市では1995年までは男性の未婚率は女性よりも低かった。それ以降から急に未婚率が上昇した。バブル崩壊直後から男性が稼げなくなってきたのかという感じもする。

## 5. 嬉野市総合戦略骨子案の説明

○事務局

(「政策パッケージ」基本目標① 資料説明)

○委員

具体的施策『うれしの茶の海外販路開拓』は具体的に何をしているのか。

○所管課

これは地方創生の先行型で既に事業を進めている。JETROという組織があり、そこから生産者や茶商工を対象に、輸出に対する勉強会・講習会を1年間やっていただき、そこから実際に海外販路開拓に向けてどう動けばいいのかということの支援を進

めていくつもりである。

○委員

もう実際に行っている事業なのか。

○所管課

既に動いている事業だが今後も継続する。

○委員

それによって、販路、量を増やし、参入の企業を増やしていくということか。

○所管課

そのとおり。当然、海外ばかりではなくて国内も販路拡大に取り組みたいといけな  
いが、今回は対象としていない。将来的には国内も入れたいと考えており、10月には  
きちんと計画したいと考えている。

○事務局

資料中、先行型ということで括弧書きにしている部分は、実は、3月に国のほうか  
ら交付金が嬉野市に4,500万きている。嬉野市としては観光とお茶、UD関係でその  
4,500万をまずは使いたいということで、この三つの事業について先行型ということで  
既に事業がスタートしている。

○委員

それに関連して、その海外販路開拓に向けて商談会・展示会の出展件数の目標を6  
件ということで4年後に設定してあるが、出展件数を目標にするというのはいかがな  
ものか。やろうと思えば今でもできると思う。どの国にどれだけ売るとかという、そ  
こをまず数値目標として定めるべきではないか。

○所管課

8月4日にJETRO佐賀の研修会を行う予定である。内容としては、食品輸出と  
JETROの活用方法というもので、お茶に関しては、農薬規制がアメリカだったり  
ヨーロッパだったりそれぞれ全然違うので、そういう情報をまずいただいて、どの  
国がお茶を求めているのかという情報までいただいて、今後につなげていきたいと考  
えている。その研修会の中で、最後に個別相談を受けるような体制にしているのも、  
個々に考えていらっしゃる方々の話もここで吸収できるのではないかと考えている。  
当然、生産者も茶商工も一体となってやっていかないと先に伸びていかないだろうと  
思っているのも、その辺の勉強会をまずやってから、その後、嬉野は生産規模が少し  
小さいのでどこまで出せるのかということまで決めて、今後、進めていきたいと考  
えている。

○委員

現段階では数値目標を出せる段階ではないという理解でよいか。

○所管課

具体的には、年内で何とか生産目標や販売目標を上げていきたいと考えている。

○委員

既にドイツなどに個人で輸出されている人もいる。そういう人を何人増やすとか、そういった目標の立て方が良い。展示会は実際の購買額とは別の話であり、これは目標にそぐわないのではないかと思う。

○所管課

外国にまず知っていただくという意味では展示会等も必要ではないかと思う。

また、大量に輸出するとなると農薬の問題等で規制にかかる分がある。今、輸出されている人は小規模で、例えば喫茶店で少し出すとか、和食が世界遺産になりましたのでレストラン等で一部活用されているというぐらいなので、その規模を大きくしていくという形になると思う。

○委員

既にそういうノウハウを持っている人もいるので、そういった人を育てていくという観点で、量は今出せないにしても、そういう海外展開を志す人を何人育成したいとか、そういう目標の立て方が良いのではないか。展示会はあくまで手段であって目標ではないはず。そこは検討いただきたい。

○委員

具体的施策『6次産業化～』について、現在5名が取組中となっている。農業者を中心にということだが、これはお茶関係が多いと考えてよいか。

○所管課

お茶だけではない。お茶もあるが乳製品や野菜等も含めて5名が取り組んでいる。

○委員

具体的施策『女性が働きやすい雇用の場の創出』について、具体的なイメージはあるのか。

○事務局

これまで企業誘致は製造業等の工場が入ってくるようなイメージだったと思うが、今回我々が考えているのは、事務系の事業所である。事務系企業を誘致して女性が就

職できるような雇用の場をつくり上げていきたいと考えている。

○委員

平成31年までに取り組むということで今のところ具体的な企業等が決まっているわけではないということか。

○事務局

オフィス系の事業者を持ってくるというイメージを持っていただければと思う。

○委員

そういったニーズが高いのか。事務系のところで働きたいという女性のニーズが多いので事務系を誘致するということか。

○事務局

ハローワーク等に行って、希望職種を見たら、事務系あたりの希望者が結構多いので、その辺でどうかと思っている。

○委員

これはその上の具体的施策『誘致企業への支援』の目標と合わせて誘致企業3件で30人という理解でよいか。それであれば1件当たり10人は少なく感じる。例えばコールセンター1件だけでこの3倍、4倍いくはずで、女性のお肌に優しいお湯という嬉野温泉を持ちながら、これは志が低いのではないかと思う。

○事務局

事業を拡大して都会から進出してきていただく企業でも、最初から何十人もというよりも、最初は10名ぐらいから入ってきて徐々に事業を拡張していきたいという意向がある。まだ今のところ市として企業誘致に成功していないので、確実なところからぜひ手がけていきたいと考えている。

○事務局

コールセンターの話が出たが、コールセンターは意外と就職希望者の手が挙がってこないらしい。コールセンター＝苦情処理というイメージが非常に強過ぎて仮にハローワークで出してもこちらが思っているほど手が挙がってこないというのを聞いた。このため、コールセンターの誘致というところまで具体的には考えていなかった。

○委員

具体的施策『医療ツーリズムなど～』について。この医療ツーリズムとはどういう位置づけなのか、どういう人を対象に考えたらいいか。数年前に嬉野で健康保養地で温泉を活用するという事業があったが、それとはどう違うのかとか。

○事務局

医療ツーリズムは直訳すると医療観光である。昔、厚生省から健康保養地づくりの指定を受けていたが、それは中長期的な医療、それから旅館とタイアップしてやっついこうということだった。ただし、実際は動いていなくて、計画だけで終わっていた。今回は具体的施策として医療ツーリズムを挙げている。一つの参考として秋田県仙北市が医療ツーリズムで特区を受けている。そこは温泉地であるが、まさにうちが健康保養地づくりの中でやろうとしているものを特区の中で生かしてやっついこうという試みをされている事例がある。

具体的にどういうものをイメージしているのかというのが非常に説明しにくいので、これについて後日、別途資料をお示したい。

○事務局

そういう特区をつくって、外国人の医者などを誘致するといったことも含まれた事業である。

○所管課

基本目標②の具体的施策『医療・スポーツツーリズムの発掘』においては、健康ウォーキングについて記載している。九州オルレということでオルレコースを2年前に設定した。目標2,000人ぐらいだったが、実際の参加者は5,000人ぐらいであった。そのコースの中に県の21世紀アジアの森というのがあり、そこは森林セラピーができるような施設であり、そういうものを生かして、温泉とつなげてウォーキングした後に温泉に入っただけなどの仕組みを作れば、うまく集客もできるのではないかと考えている。

○委員長

基本目標①のタイトルは「嬉野の特性を生かした魅力ある“しごと”をつくる」となっている。この総合戦略全体の狙いは、人口減少に対応する、社会減を極力抑えるということである。とりわけ前回の会議でも意見が出たとおり、若い女性、若い人が希望するような仕事があればよいのではないかと、それが欲しいんだという話だと思う。おそらく若い人にとって魅力ある仕事をつくるということが重要である。ここに上がっている施策は、既存の、これまで行われてきた政策の延長線上にあるようなことである。もちろんこれをすれば解決するといったものはないので、いろいろな施策を挙げなければならないと思うが、メッセージとしてどういった仕事をつくらうとしているのかということがちょっとぼやけているように感じる。「魅力ある仕事」とはなんだろうか。

○事務局

ご指摘のとおり。私も質問を受けて改めて見たら確かにどういうことが実際に魅力

ある仕事なのか答えられない。

○委員

先ほどの説明にあったように、農業、林業に従事している男性、女性も多い。この地域産業のところに嬉野らしさをもっと盛り込むべきだと思う。市内木材産業の活性化とか、木を切り出している若い男性をイメージして、そういうイケメンの若い男の人たちがやっていたら「この仕事、格好いいな」という風にならないかと思った。そういう担い手の育成的なところで、若い先輩たちの例を出して「格好いいから俺もやろう」的なところでその産業の担い手を増やす。そこに女性も入っていったら。この青年就農者には女性の農業者も入っていると思う。結婚して、地域で夫婦で農業をするとか、そういうところモデルをたくさん見せてもらえたらと思う。

○所管課

林業に関しては、森林組合員がいる。民間でも西部林業があるが、若手が入っている。担い手支援事業というのがあり、補助がある。

○委員

そういう担い手の方には就職先としてそういうところがあるということか。

○所管課

1回そこに入る。森林組合は合併して鹿島と一緒にしているが、嬉野市の人の加入人数に応じて嬉野からの人数分だけ支援をしている。

○委員

そこには結構若い人たちが入られるのか。

○所管課

若い人がある。1班五、六人ぐらいの班があるが、その半分程度が若者である。

○委員

確かに、森林組合の前を通ると、結構若い方たちがいる。そういったところを魅力あるものにできないかと思う。

○所管課

県のも県産材を使えば補助金が流れるということがあるし、外国からの輸入も減ってきており、国産材のシェアが少しずつ上がってきているので、嬉野は林野率が高いので、そういう方向性も将来的に良いのではないかと思う。

○委員

具体的施策『活力ある担い手の育成～』のKPIが、「農業後継者として青年就農者を年間3人」となっている。これが妥当な数字かはよくわからないが大体それぐらいになっていくのか。

#### ○所管課

青年就農給付金事業という事業がある。年間150万の国からの交付金を受けて、就農希望者を支援する制度である。この事業で現在給付金を受けている人が17人いる。制度開始後5年程度が経過していることから、年間平均3人ずつは新たに就農しているという実績になる。この年間平均3人という水準を今後も目標年次まで維持していきたいと考えている。

女性の就農に関して、この17人の就農者のうち、夫婦で給付金を受けている人がいるし、女性だけ受けている人もいる。農業経営は基本的に男性が表に出ていらっしゃるが、経営の実態を見ると、配偶者である奥様のご主人並みに年間農業に従事しているという実態もあるので、農業に関しては女性の進出も一定進んでいると感じている。

それから、市内に数カ所農産物の直売所があるが、こういうところでは特に女性が栽培した野菜等の販売が主力になっているとのことであり、女性の農業への進出は今後も期待ができると思っている。ただ、1軒を構えるだけの収入につながっているかという点、そこはまだ課題があるところだと認識をしている。

#### ○委員

きちんと定着はしているが、自立をしていくにはなかなか厳しいということか。

#### ○所管課

単純に言うと、ロットの問題がある。直売所は、通りすがりの人、観光客がメインになるため、なかなか大量に出荷できるだけのロットをそろえることができないという部分がある。先ほどお茶のほうで話があったが、農薬規制のほうで国内でも当然作物によって一定の規制がかかっているもので、そこがしっかりクリアできないと直売所の売りに上げに影響が出てくる。そういったところの配慮等も、今後、関係機関の協力を得ながらやっていくことで着実な農業収入の増につながれば、就農者の生きがい・やりがいにつながっていくと期待している。

#### ○委員

「魅力ある」というのは、誤解を恐れずに言えば、「儲かるかどうか」というところだと思う。特に若い人たちは自分たちの生活もあるので当然だと思う。そういう中で、今、青年農業者の担い手育成の補助金があるうちは何とかこのペースできているが、この先、その補助金がある保証はないので、民間企業との連携なども考えなければいけない時期にきていると思う。JR九州が鹿島市とやり始めたように、民間も農業ビジネスに参入を始めているのだから、その活力を嬉野市に取り込むという視点もぜひ

この中に盛り込んでほしい。また、6次産業化も既に中島ファームのような地場で頑張っているところがあるので、そういったところへの支援であったり、事業拡大を後押しするような施策もぜひ考えていただきたい。

○委員

具体的施策『市内木材産業の活性化』について。補助金等を出して搬出量等を拡大するという方針になっているが、補助金がなくなったらどうなるのか。「とりあえず5年間は補助金を出して総合戦略の目標を果たしたからいいよね」で終わるのかという感じで尻すぼみのように感じるところがある。「補助金がなくてもやっていけるよ、続けていける未来があるよ」というような見え方ができる指標を立てたほうがいいのではないのか。

○所管課

補足だが、青年就農給付金事業は基本的に5年間の給付だが、6年目以降自立できるような計画を立てていただくことが大前提になっている。5年間の給付が終われば離農するという状態では給付対象としては当然ふさわしくないので、市の農政課と県、実際の実務指導をする普及センター、農業関係団体等が連携して支援しながら、着実に生活の糧を得ていただくだけの経営基盤なり方法なりはしっかり計画を立てて対応していただくということで進めている。まだ6年目に入る人がいないため今後ということになるが、基本的には6年目以降、着実に農業を市内で営んでいただける方が受給をしていただいていると考えている。

○委員長

基本目標①には観光関連産業が入っていない。観光関連で新規創業、新規参入のようなかたちで入ってきている人たちはいるのか。要は、雇われるのではなくて、自分で何か嬉野温泉周辺でやっている人たちというのはいらぬのか。

○所管課

昨年度、空き店舗を活用して開店・創業された事例がある。今年度も2件ほど空き店舗で国の補助金を利用して開業される予定である。したがって既に3件ぐらい新規に創業されているという状況である。

○委員長

それはどういった業種か。

○所管課

1件は地元の吉田焼の販売で、あと2件は飲食店。

○委員長

おそらく観光地・商業地が活性化するかどうかの指標というのは、そういった新規創業がある程度あるということだと思ふ。もちろん大きな旅館がどれだけ頑張るかというのはあると思うが、そこに新規創業の場として若い人たちに選択してもらえることが大切である。

○事務局

おっしゃるとおりであり、空き店舗にどんどん新規起業の方に入っていただくための仕掛けづくりを先行型事業として進めている。次の基本目標②の具体的施策『地域とのさらなる連携による観光産業活性化事業（先行型）』において、観光情報等の発信事業と商店街活性化事業の2本立てで既に実施している。

一つは、観光情報等の発信事業ということで、地元に着しているマスコミ関係（テレビ局等）と連携しながら、これまで観光協会や市等が個々に発信してきた情報を一元化しつつ、さらに効率的に情報発信できるようなシステムを構築していこうということで取り組んでいる。

あと一つは、空き店舗を活用した交流拠点づくりである。温泉街の中にある交流センターを、交流の拠点づくりということでリフォームする。そこは先程お話しした焼き物の店の隣ののだが、そのあたりを拠点にしてにぎわいづくりに取り組んでいる。そこを利用して就労対策を進めるということをやっている。

○委員長

話が基本目標②に入ったので、ここで区切って基本目標②の説明を。

○事務局

（「政策パッケージ」基本目標② 資料説明）

○委員

今の観光課の話について。交流センターをリニューアルして交流するというのは、どういう人がどういったことをして交流するというイメージなのか。

○所管課

リニューアルして店長を公募し一人決定している。その人が神奈川の人で、そこで商品を売る。地元の商品をそこに入れつつ、そこに皆さんに集ってもらって、お茶を飲んだりしつつ買い物ができるというように整備をしていくというのが一つある。

○委員

まだリニューアルはしていない？

○所管課

11月ぐらいに改装する。

○委員

今は販売がメインで交流するような感じではないが。

○所管課

今は土産品の販売がメインだが、それだけではなく、販売で収益を上げて、その他で店長の人件費を出していく。そういうことを商店街組合の方で進められている。

○委員

交流は誰と誰がするのかというところが見えてこない。交流とは、地域の人と観光客との交流か。

○事務局

そのとおり。

○委員

そういう接点があるような仕組みになっていくということか。

○所管課

そのとおりであり、地域住民と観光客がそこで交流をするというイメージである。例えば観光客がふらっと入ってきたときに、地元の人がいたら、会話なりそういうので交流していくというイメージで改装することになっている。

○事務局

嬉野はだんだん観光客が増えている。

○委員

歩いている人は確かに多い。

○事務局

だから、空き店舗もちょっとリニューアルしてやっているところが多くなっている。

○委員

素敵な店が増えているイメージはある。

○所管課

市外にいた人が実家に帰ってきてそこをリニューアルして食堂をされたり、観光客が増えたことによってそういう流れが少しずつ生まれている。外国人が3万8,000人ぐらいで、昨年度2万1,000人ぐらい。ユニバーサルデザインということで多言語の表示

等も増やしていく予定である。今後も人が増えれば増えるほど、空き店舗はなくなるのではないかと考えている。

○委員

では、この目標値の新規創業者数1事業所というのはどうなのだろうか。

○委員

寂しい。

○委員

もっと増えてもいいのではないかと思う。

○所管課

この目標値は「交流センター1事業所」ということで記載している。例えば空き店舗ということであれば目標……、これは、今の事業の中の1事業、交流センターのところに一人店長を置いて独立してもらうという位置づけである。

○所管課

新幹線の駅が34年開業の予定である。駅と商店街とは1.3～1.5キロぐらい離れているので、そこをうまくつなぎ合わせないといけない。駅前だけ繁盛しても商店街の活性化を図っていかないと嬉野は生き残れないと考えている。新幹線下車後の第二次交通でどういうアクセスにするのかという計画まで含めて取り組みを進めている。

○委員

具体的施策『外国人観光客の受け入れ体制の充実』のKPIが「外国人観光客数5万人」となっているが、現在、多言語対応ができるなど外国人観光客が困らないような体制ができている施設の整備状況はどうなっているのか。ほとんどの施設がそうなっているのか、それともまだ少ないのか。

○所管課

全体的には受け入れできる旅館・ホテルは限られている。個人の旅館では、外国語対応はできないので日本人観光客だけ対応するというところもある。

コールセンターではないが、電話したら通訳してくれる県の窓口もあるので、そういうものも活用しているし、市役所でも韓国語、中国語は対応できる。観光協会でも韓国語、英語、中国語の3カ国語は対応できるような形をとっている。

○委員

では、特に受け入れ対応可能な施設数等を目標に定めるまでもなく、受け入れ体制側の整備は充実しているという理解でよいか。

○所管課

そのように理解している。あとは市街地の表示であり、今は全て日本語表示なので、それを多言語化しなければいけない。

○委員

ほかのところに指標があれば別だが、施設の充実のようなどころでは受け入れる側としてこういったことを充実させるかということの一つの目標として掲げることも良いのではないかと思う。

○委員長

「受け入れ体制の充実」という項目があるが、その個別施策というか手段のことだと思う。

○所管課

一つはW i - F i である。商店街もあの通りはほとんどW i - F i が通じるし、外国で携帯電話を使うと莫大な金額がかかってしまうので、県の補助等を受けて観光施設や商店街の通り等はW i - F i が通じるようにはなっている。

○委員

具体的施策『誘客につながる観光イベントの実施』について。K P I が交流人口増加率3%となっているが、これは他の施策でも同じ数字が並んでいる。ここのK P I はもう少し別の書き方があるのではないか。例えば基本目標①の具体的施策『イベント等における地場製品のP R ~』のK P I は「大型商業施設で年間10カ所実施」と具体的に目標を定めているにもかかわらず、この部分の目標値はあまりにもざっくりしているなという印象がある。何か全部この数が並んでいるので、もう少し具体的な目標設定が欲しい。

○事務局

検討する。

○委員

関連して、そもそも3%というのは何が根拠なのか。「3%上がればいいな」では困る。

○所管課

24・25年度の観光客数の伸びは、宿泊0.2%、日帰りがマイナス0.07%、全体では0.1%の増であった。少子高齢化もあって国内観光客数、宿泊数は減っているが、それを補うように外国人の宿泊客数が増えている。3%というと、25年は宿泊者数が1万5,000

人、日帰り客数が約4万人で、約5万5,000人への増ということで、今の状況では現実的にはそう大きく伸びることはなさそうだということで、一応3%。約6～7万人ぐらい増加という目標を立てています。

○委員

宿泊客・日帰り客ともに3%増で観光消費額の増加率も3%。宿泊客・日帰り客が3%増えれば消費額も3%増えるのは当たり前だが、観光消費額はもう少しアップしなければいけないのではないか。かつて1人当たりの観光消費額が8,000円という時代があったが、それが5,800円ぐらいに多分落ちていると思う。焼き物一つ、お茶一つでもさらに多く買ってもらって少しでも消費額が改善するよという方向でこの政策パッケージを考えているはずなので、消費額については3%をちょっと上回るように積み増さないとおかしい。

さらに言えば、外国人観光客が3万5000人から5万人に増えるという予測である。先ほどの基本目標①の具体的施策『うれしの茶の海外販路開拓』の外国にお茶を売る、販路開拓するというのは、現地で買ってもらうのも含めてだと思ふ。お茶や焼き物も免税の取り組みもされているので、外国人観光客にいかにも物を買ってもらうかというふうを考えて、目標数値はそれに見合う数値を根拠ある数字で出してほしい。

○所管課

検討する。

○委員長

数値について宿泊と日帰りと同じなのは私も気になっていた。日帰りについて言えば伸びてきている。スパンを長くすれば伸びてきているというのはわかるが、宿泊については長期的には減少している。これを両方3%増でほんとうにいいのか。もちろん宿泊を伸ばさなければいけないというのはわかるが、宿泊と日帰りをどう分析しているのか。

○所管課

全体で90万人の観光客で、そこから宿泊・日帰りとも全体の伸びを計上したところであり、もう少し研究したい。

○所管課

総合計画に観光客数についての29年度までの目標がある。そこで観光客が220万、そのうち外国人が5万人、宿泊が76万人となっている。観光消費額は全体で179億2,000万という目標になっている。宿泊に関しては、後継者がいなくて畳む旅館もあり、ピーク時は80軒程度旅館があったが現在は32～33軒であり、受け入れ側のキャパも少なくなっている。その中で宿泊客数は伸びているので稼働率が上がっていると考えられるが、施設数が限られるので、あとは平日や夏場をどういうふうに宿泊につなげてい

くかということが問題になってくるのではないかと思う。大型のホテル等ができれば変わるとは思うが、旅行シーズンになると予約がとりづらいことが多いということは聞く。ネット予約だとは思うが。

観光庁で年間消費額が公表されているが、130万ぐらいだと思う。それを日帰りで何人、外国人で何人、日本人の宿泊で何人かを推計する計算方法を使って計算すると3万人ぐらい住んでいるのと同じぐらいの消費額になる。現在、嬉野市の人口は3万人程度だが、一番貢献しているのは観光産業の面で、プラス3万人ぐらいの観光客を受け入れたことによって消費額が上がってきているということはあると思う。

#### ○委員

先ほどから話題になっている宿泊客数・日帰り客数の増加だが、目標値として絶対入れなければいけないのか。私は銀行員で旅館等を回っているが、今は、比較的、団体客は諦めているところが多い。個人や夫婦二人等の小さい単位が主になっている。良い旅館は数をさばくのではなく、質によって単価を上げていこうというふうに変わってきている。今まで100人入っていたのを80人に落としても売り上げは上がるというやり方に変えているので、単純に人数が3%増えたからといって消費額増に直接つながらないと思う。何かしらで数値目標を立てなければいけないということであれば、別の数字を用いるのが良いと思う。現場がそういう方向でないのに「客数が3%増えますよ」というのはホテル・旅館業者にとってはあまり関心がない話だと思う。市がそういう方針を出してもおそらく事業者は同じ方向には向かないのではないかと思う。

#### ○所管課

検討させていただきたい。旅館関係も個人対象にリニューアルしているところもあり、そういうところはリピーターがついて稼働率が上がっているというような状況であるが、改修費用・整備費用がないのでリニューアルできないところもある。その辺りをヒアリング等をしながら何かやっていければというふうに思う。

#### ○委員

委員のおっしゃるとおりであり、観光客が減ることよりも、1人当たりの観光消費額が落ちていることのほうが深刻な課題である。ただし、5,800円というのは結構な数字である。ゴルフ場がある江北町が一番だが、それを除けば武雄よりまだ単価が高い。観光客にあと1品まちで買わせるというような施策を、観光、商業、農業、いろいろなところで連携してやっていかないといけないと思う。

#### ○委員長

では、そろそろ次へ。

#### ○事務局

(「政策パッケージ」基本目標③ 資料説明)

○委員

具体態施策『ファミリーサポートセンターの充実を図るための会員養成講座や研修会の開催』について。K P I が会員養成講座：年間1回、スキルアップ講習会：年間2回とあるが、例えば会員を育てていくことによって一体どういうふうになるか……。ファミリーサポートセンターというのは、そういう体制ができて、今、実際にあるのか。それとも今後の実施に向けて会員養成講座を開催するのか。しっかりとした人を育てようとするなら、年間1回では少ない。体験ぐらいのことしかできないと思うので、これはどういったことなのか。

○所管課

既に行っている事業である。確かに回数が少ないと言われればそのとおりかもしれないが、現在やっている回数をそのまま記載している。

○委員

では、実際にファミリーサポートセンターの会員がいるということか。  
その人養成に年間1回の講座、それと別にほかの講習会2回ということか。  
それをこれからも継続していくということか。

○所管課

そのとおり。

○委員

ここに書かれていることの意味はわかったが、会員はどのような人たちなのか。子育てを終えた人や退職した人、男性もいるのか。どのような方たちがメインとなってサポート会員になられているのか。

○所管課

いろいろな人がいるが、一番多いのは子育てを終えた人で、男性もいる。毎日のことではないので、「任せて会員」として登録してもらって、「お願い会員」から要望があったときに直接お願いしていただくという形で事業を行っている。

○委員

K P I の年間利用件数200件は今現在の実績値なのか。

○所管課

今はもっと少ない。国のほうで子ども・子育て支援制度が始まり、嬉野市版の5年間の事業計画を策定した中で目標値を200件としているので、それに合わせている。

#### ○委員長

子育て支援に関するいろいろなメニューが掲げられているが、この辺は現状の嬉野市がどういうことを行っているのかということと、周辺自治体がどうなのかということ、それをどういうふうにしようとしているのか。それがあつたほうがわかりやすいと思う。嬉野市では十分充実しているからここにはあえて書いていない項目もあるのかもしれない。ここで挙げられていることについて、どの部分がどういうふうに必要なからという裏にある考えのようなことを、特に妊娠・出産・子育て支援あたりについて補足説明いただきたい。

#### ○所管課

子育て支援については、こどもセンターの建設が新しい施策である。それ以外のファミリーサポートや子育て支援センター、放課後児童クラブ等は、既に行っている事業であるが、さらにこれらを充実させたいということで掲げている。これはほとんど国の制度にのっとった形で行っているので、こどもセンター以外についてはほかの市町村もほとんど実施している事業であることは事実である。

本年度から子ども・子育て新制度が始まっているので、その中でどれだけ独自のものを今から打ち出せるか、ほとんどの市町村で現在考えているところではないかと思う。

#### ○委員長

子育て世代に選んでもらう、あるいは逃げていかれないようにするためというのがおそらくここでの目的だと思うが、どう理解すればよいのか。何を、どの辺りを売りに引っ張ってこようというのか。よそとの競争の中で選んでもらおうとしているのか。

#### ○所管課

一番の目玉は、こどもセンターである。既に他市町村では児童館や子ども館といった形で運営を行われているところもある。今は結婚、出産、子育てでそれぞれ窓口が全く違うので、そこに行けば全ての相談に対応できるというようなものを考えている。あとは、子どもと保護者の触れ合いの場のようなものをそういったところで運営していくということで、これはかなり目玉にはなるのではないかと思う。

#### ○委員

この間の議会で市長が、場所の選定もまだだとおっしゃっていた。5年間の計画の中で場所の選定から設立まで実現できるのか。このパッケージを見ても嬉野で育てたいと思うような新しいものは全く無い。具体的施策『小児科の夜間診療体制の充実』も杵藤地区1カ所となっている。私は唐津に住んでいるが唐津にはある。積極的に子育て支援を行おうという姿勢が全く感じられず、この部分はとても残念。

○所管課

夜間診療体制については、現状、杵藤地区で武雄医師会と隣接する鹿島医師会で交互に協力し合いながら行っている体制であり、この後もその体制で続けていきたい。

○委員

嬉野オリジナルで行うということではない、杵藤地区との関係の中でやっていくということか。

○所管課

杵藤地区の関係というか、小児科医等の不足という問題もある。緊急の場合は医療センターでも対応できるかと思うが、365日対応するために杵藤地区で協力し合いながら実施していきたいと考えている。

○委員

今まではそうだったかもしれないが「これからは」というところを言っていくのが私たちの役割だと思っていていろいろと要望を言わせていただいている。

○委員

医療センター内にこのような小児科をつくることはできないのか。

○所管課

医療センターと調整が必要になる。小児科医の確保等も必要になる。

○委員

人口ビジョン素案に掲載されている現在の合計特殊出生率を見ると、嬉野は県下13位である。出生率上位の市町村は子育て支援に特徴がある。そういう意味では、この順位は残念ながら当然の結果である。江北町は他の追随を許さないぐらいのものがあ。江北町は1町1校という特殊事情があるので同じようにはできないかもしれないが、白石町でも新たな子育て支援施策を打ち出して挽回を狙おうとしている。人口の転出・転入数を見ると、武雄や白石などの隣の市町に結構転出している。そういう意味では今が大事であり、5年後に検討しますではスピード感があまりにもない。委員のおっしゃるとおりだと思う。

○委員

佐賀で一番身近なところで言えば、佐賀市の「ぼけっと」がある。「ぼけっと」は市外からも誰でも利用できる。佐賀市の「アバンセ」で開催された勉強会の先生は港区の「あい・ぼーと」という児童支援センターをNPOで立ち上げられた方だったが、そこでは夜9時までリフレッシュしたいお母さんのために理由を聞かずに子どもを預かるとのことである。「ぼけっと」も同じ。お母さんがリフレッシュするためなら預か

れるが、仕事のために一時的に預かるのはだめだとか、いろいろな制約はあるが、そうやっていろいろなモデルというか、いろいろなところがいろいろなことをしているのに、嬉野は全くそこが遅く、残念。

昔、5人くらいの子どもの子育てしていた時代のお母さんたちは、「昔に比べて今の人たちはこれだけ支援も充実していて、たった何人かの子どもを育てることをそんなに大変だの、ストレスだの何だの言って」と必ずおっしゃる。でも、今は、逆に言えば、たった一人とかたった二人しか産んでいないその子をどうやって育てたらいいんだらうというところで母親たちは悩んでいる。そういう人に寄り添って、しっかり理解して、嬉野なりに対応していただきたいと強く要望する。そういうことをもっと盛り込んでほしい。

私がお話を聞いたところでは、保育士の資格を持っていなくても、そこで3カ月養成して、3級をとらせる、そして、そこからまたさらにスキルアップして相談員まで上り詰める。センターの中でそういうふうに入材育成している。それに比べて嬉野は、ファミリーサポート会員に対して年間1回の講座開催のみであり、真から人を育てようとしているのか、ほんとうにサポーターを育てようとしているのかというふうに疑問に思う。ぜひいろいろな事例を研究していただきたい。

今日、佐賀新聞に佐賀女子短大のことが掲載されていたが、ぜひ佐賀女子短大と連携して、そのノウハウで嬉野ならではの子育て支援、嬉野モデルというものができないかと思う。

#### ○委員

短大のサテライトなどもあっていいと思う。

具体的施策『男女共同参画の推進』について。K P Iの「男は仕事、女は家庭」という考えに反対する割合は、現状値は何%なのか。

#### ○所管課

市職員の男性の割合では62.8%である。市民意識調査も5年ごとにやっているが…

#### ○委員

K P Iでは、感情・意識的なものよりも、実態として、例えば育児とか家事に取り組む時間がどれぐらいなのかというところを指標にしてはどうか。実際にお互いが育児・家事をやっていくことで価値観を深めたり、子育てに関する共感を得たりしていきましょうということが大事である。気持ちの問題というよりも実際に行動する、そういうところで意識を変えていくというのが大事である。ここは、こういう考え方に対する反対・賛成という意識ではなく、どういった取り組みをすれば男女共同参画が推進されるのかということを経験に上げられないのかなという感想を持った。

#### ○所管課

先程の現状値だが、24年度の市民意識調査では「どちらかといえば反対」「反対」の合計が約53%である。

意識改革に向けて、出前講座や講演会の開催等の取り組みを行っており、その中で行動が伴って意識も変わっていくということでこの指標を挙げている。

○委員

受け取り方によると思うが、これを掲げることがかえって逆効果になってしまうのではないかと思う。嬉野市民ではまだ70%を超えていないのかというイメージにとられるのではないかと思った。

○所管課

現実として実際「男は仕事だ、女が家庭を守るんだ」という人がかなりいる。それは年代が上がるにつれて割合が増えて、特に男性で多いのは事実である。

○委員

だから、多分、年代によって差がある。男女共同参画の理解がある方もいるので、そこは生かさなければいけない。かえって指標がマイナスイメージを与えてしまっただけではないかと思う。その辺りについて検討の余地があればと思った。

○委員

内面の話であり、ともすれば思想弾圧とも言われかねないので、これは目標にはそぐわないと思う。

これに関連して、結婚支援もいろいろな自治体で婚活パーティー等をやっているが、これは恋愛支援ではないかと思う。恋愛をサポートするのは本来自治体の役割ではないはず。そうではなくて家庭を共同で経営していく観点で結婚ということを考えないといけないのではないかと思う。

今の時代、特にそうだと思う。そういう中で婚活イベントとして出会いの場を提供したり、何か楽しいことをやったりして終わりじゃなくて、もう少しこの辺りは工夫が要るのかなと思う。結婚するに当たって大事な考え方というのが多分幾つかあると思うのでそういうところを啓発していく観点も要ると思う。先ほど佐賀市の「ゆめ・ぼけっと」の話も出たが、お父さんになる人の養成講座みたいなものを「ゆめ・ぼけっと」でやっている。父になること、母になることはどういうことかということをお話していく、そういうことをこの結婚支援の中にぜひ盛り込んでもらいたい。

婚活パーティーについては私も関連会社が受注してやっていたりするのだが、実に軽薄だなと思うときがある。バーベキューをやって楽しんで、さようならというのではなくて、嬉野市独自の「子どもを産み育てる夢をかなえる」という目標を掲げているので、もう少し上を目指してやってもらいたい。そこに男女共同参画の意識の醸成というのが大いに関係があると思う。

○所管課

結婚支援として、具体的施策『独身者の魅力向上を図りつつ～』を設定している。嬉野市で取り組んでいる結婚支援事業は、出会いのイベント自体の回数は多くない。独身者の個人の魅力向上というところに特に力を入れており、昨年度から特に男性を中心としたセミナーを回数多くやって、まずその人たちの魅力を引き伸ばして出会いの場を提供するというやり方である。効果の見えにくいところではあるが、結婚支援については長い目で見ていただいて、いずれ効果が出てくるというふうに考えていただければと思う。

○事務局

(「政策パッケージ」基本目標④ 資料説明)

○委員

具体的施策『介護予防事業の推進』について。認知症患者が何十年後かには爆発的に増えるということが予測されている。認知症が増えるということが前提なので、介護認定率を21%以下にする、認定率を下げることが目標になってはちょっと困る気がする。これについてどのように考えているのか。

○所管課

目標数値を21%以下にするという表現の仕方がおかしいというのはわかりつつここに掲示をしている。ご指摘のように、認知症対策なども必要だが、基本的には介護保険が必要にならないような予防事業に力を入れるということであり、市では1次予防、2次予防という事業を展開しているところである。介護保険制度が始まってから要介護認定を受ければ介護サービスを受けられるという形で、介護保険制度そのものが破綻するような状況になっている。国としては施設介護から居宅介護にシフトし、元気老人の育成という方針になっており、市でもいろいろな予防教室等もやっている。それらの取り組みがひいては現状の認定率を押し下げるといった形になるという考え方で目標設定している。目標の表現の仕方については検証したい。

○委員

健康寿命という指標もある。介護認定率を下げるというのは、認定の基準を厳しくすれば達成できる。それは大きな誤解を与えかねないので、これは少し改めたほうがいいのかと思う。

○所管課

杵藤広域圏で要介護認定を行っており、市が単独で認定することはないが、極力、要介護者にならないような元気老人を今後は増やそうということで。人口は減少しつつも2040年ぐらいまで高齢者の人口は増えていくので、その部分の対応というのは、今後、喫緊の課題と認識して福祉のほうで頑張っているところである。

○委員

具体的施策『消防団組織の充実・強化』について。K P Iに「消防団員数1,050人」とあるが、嬉野市は女性消防団員の方もとても活躍されていると聞いた。目標についても男性・女性を分けたほうがいいのではないか。男女別の人数がわかるか。

○所管課

現在、三十数名の女性団員がいる。目標としては女性団員をもう少し多くということだと思うので、その点は検討したい。

○村上委員

1,050人は定員なのか。

○所管課

定員が1,050人である。

○委員

まず定員を確保するんだということだと思う。現状では定員割れをしていると思うがいかがか。

○所管課

若干下回っている。

○委員

大体何歳で卒業するのか。今は卒業はない？

○所管課

今はいろいろだと思う。地域によって違う。

○委員

若い人がいないから大変。

○委員

市役所の消防団は結成されたのか。予定はないのか。

○所管課

市役所では今のところ行っていない。

○委員

県庁では実施されている。嬉野は昼間に武雄や佐賀に働きに出ている人が多いので、昼間の人口がすごく少なく、昼間の火事に対応する消防団が意外に少ないという話を消防団の方から聞いた。

まずは、市役所の皆さんから消防団を結成していただくのがいいかと思う。

○事務局

市役所職員OBが支援団員となっていち早く駆けつけるような体制はとっている。

○委員

具体的施策『交通安全活動の推進』について。KPIの「交通安全キャンペーン年2回実施」は既にやっていると思う。既にやっていることを4年後あたかも理想のように掲げるのはいささか違和感があるし、キャンペーンをやったからといってそれが交通事故防止につながっているのか。高齢者も多い地域なので、もう少し具体的な施策に落とし込んで考えていただきたい。

県も知事の方針のもとで6,000万くらいの予算があがっていたが、内容を見てみると交通安全のキャンペーンなどで、「何だ、これは」と思った。交通安全策はどうしても当事者の意識啓発とかそういうところに話が落ちつくが、例えば危険箇所の修復とか、そういったところにもしっかり交通安全対策として取り組んでもらうとか、もう少しハードの部分も意識した政策パッケージにしてもらわないといけない。交通安全キャンペーンを目標にされてはちょっと困る。

○所管課

検討したい。

○委員長

具体的施策については現在挙がっているものを全て載せなくても良いのか。項目数が減ることもあるのか。

○事務局

具体的施策については、現在の案にもっと追加する分もあると思う。逆に総合戦略の中にあえて盛り込むまでもないというものがあれば、それは削除していく。

○委員

「うれしのスタイル」と書いてあるんで、「うれしのスタイル」がわかるものを重点的に掲載したほうがよい。せっかくなのでいい戦略をつくるということなので、通常どこの地域でもやっているものは、この戦略では落として、しっかり嬉野のやりたいことを盛り込んだ戦略にしたほうがよい。計画期間は5年しかなく、やれることは限られている。従来どおり継続してやっていく取り組みは特に戦略ではないと思う。現在は実施しているが今後無くなる可能性があるという施策であれば、維持継続という形での

戦略目標になると思うが、とりあえず5年間はなくなることはないし、これは必要だから経常的に続けるのが当たり前と思われているものは、戦略として載せなくていい気がする。

○委員長

メッセージ性も大事だと思う。

○委員

ここ最近、全国のいろいろなセミナーとかを聞いていると、各市町が戦略を策定する中で、どうしても右向け右の戦略ができています。今後、これを使って交付金をもらって、いろいろと困っている地域の事業に充てられると思うが、審査をされるときにこの地域はこれが必要だよねという見せ方、戦略の立て方をしておかないと。「この資料は昨日見た〇〇市町と同じだよね」というものではなく、嬉野市としてはここが「うれしのスタイル」ですよときちんと言えものがメニューがある戦略をつくられたほうがいいと思う。しっかり市町の特色が書き込んであって、何に困っていて何をしたいというのかをきちんと言え戦略でないと、実際の取り組みに結びつかないことが多い。そこはきちんと整理をしたほうがよい。

○事務局

全体的にもう一度見直してみたいと思う。

○委員長

では、この総合戦略の骨子案につきまして、今日のところはここまででよろしいか。

○事務局

「今日は意見が出せなかった」「ここにこういうものを入れたい」「ここをちょっと聞いてみたい」ということがあれば、企画政策課のほうまで連絡いただきたい。各課へもう一回確認してお答えする、お返しするという形にしたい。こ

(各課職員退席)

○委員長

各課が帰られたところで一つ質問してよいか。

この政策パッケージはおそらく各課で考えた素案が並んでいるのだと思う。だからこそ、ここからまとめたり絞り込んだり、どこに重点を充てるのかを検討しなければいけないのではないかと思う。まだ各課の思いで上がってきている粗い状態なので。

○事務局

要は、先ほど言われたように嬉野らしさを出していくべきだなと思う。金太郎飴みたいなものを全国1,700の自治体がつくっている中で、同じようなものがどんどん出て

きているような状態である。

○委員

具体的な施策は一般的なものだが、その下につけている各項目が「うれしのスタイル」だというのであればそれは載せていいと思う。ただ、それがなくて今までと同じ取り組みというのであれば、そこははっきり切る。

○委員

そうしていったら施策がなくなるのではないか。「実は既にやっている」という話ばかりだったので、その数字をただ持ってきたのかなと思った。

○事務局

地方創生というのは、国が何か目新しいことを打ち出しているように言っているが、もともとやっていることである。これは、県も他の自治体も同じだと思う。それを今回、目新しいことのような感じで言われている。各課に話を振ったときも新しい取り組みだけを挙げるべきなのかと質問があった。そうではなくて、今までも地方創生に係る取り組みをやってきたでしょうと、そういうものを挙げてもらっていいということで挙げてもらった結果、こういう形になってしまった。

○委員長

とは言え、大事なものは、ふだん光の当たらない若年層にターゲットを当てた政策をするんだということ。この点が新しいというか、売りだと思うので、それこそ子育て支援だったり、仕事をつくる話であったり、その辺をもうちょっと浮き上がらせるということが必要。

○事務局

おっしゃるとおりである。人口ビジョン素案にあるとおり課題は結構はっきりしている。若年層に光を当てるとかと、仕事づくり、その辺りをもう少し際立たせてもいいかなと思う。

○委員

学校教育関連の施策は一つ、二つしかない？

○事務局

三つある。教育総務課と学校教育課。

○林委員

学校は子どもを育てていく中で、地域に残る子を育てていけないといけないと私たちは思っている。だが、挙げられている施策は不登校相談員の配置充実とか…。

○事務局

基本目標②の定住支援に具体的施策『ふるさとへの夢・愛着を育むふるさと学習の充実』がある。第1回会議で、ふるさとへの愛着形成に係る教育が大事というご意見があったので、ここに入れさせていただいた。

○事務局

基本目標③の具体的施策でも『学校図書館、公立図書館を活用したふるさと教育の環境整備』を挙げさせていただいている。

○委員

郷土に関する書籍を配置したところで、みんな読むかしらと思う。

○委員

郷土愛教育よりも、嬉野じゃないと学べないこと、例えば嬉野の自然を生かした体験の充実とか、そういう方向で考えていかないと、嬉野で子育てとか、教育を受けさせるメリットは多分ない。武雄の教育のほうが魅力的に映るような気がする。

○委員

なぜ温泉水に豆腐は溶けるのかぐらいのほうがおもしろいかもしれない。

○委員

近くに宇宙科学館もあるのだから宇宙教育をやるとか、嬉野じゃないとできないことというのを教育の中に盛り込まないと。

○事務局

この前、教育長がテレビに出ていたが、生きる力の教育なども、もう少しここに盛り込むべきだと思う。武雄は「メシが食える教育」とか言っている。

○委員

それが結構大切らしくて、今、結構取り沙汰されている島根県宍道町の海士町はそういった教育に力を入れているらしい。地元の子たちが地元には残りたいと言うが、「じゃあ、地元に残ってお金を稼ぐ方法を知っているの？」と言うと、みんなしーんとなるらしい。どうやってそこで暮らしていくのか。そもそも地元のことは大好きで、地元から大切に育てられたとわかっているが、ここにもお金を稼ぐ力を自分たちが持っていないということを認識せずにそこに残ると言っている。結局、地域経済が回っていかないまちができてしまうだけのことになっていって、今、小原の方が海士町と自分たちのまちの交換留学をやろうということで、例えば稼げるまちに連れていって、お金の稼ぎ方とか、自分たちがどうやって食っていけるのかというのをわからせ

てから地元に戻すという、そういう稼げる力をつくる交換留学みたいなものもやっているらしい。そういうところも重要なのかと思う。

○委員

サザエカレーとか。

○委員

一部の人はそれでやっつけているが、大半の人が補助金が来ないと生活ができない。学習塾とかやっているけれども、あれもほとんど補助金が入ってきているので、なくなると学習塾も継続できないみたいな感じらしい。

○委員

基本目標②の具体的施策に『外国人観光客の受け入れ体制の充実』というのがある。これに関連して子どもたちの教育も語学に特化させるとか。多言語のサインをつくるのもよいが、子どもたちも外国人観光客と話せる、そういう力を身につけさせるとか。もし嬉野がそういう語学、英語に力を入れるという方針だったら、私は絶対嬉野の小学校に入れようと思う。そんなPRもいいのではないか。そういうことを学校教育課で何か特化してもらえたらなという希望がある。

○委員

教育委員会制度も新しくなりますので、教育委員の皆さんの知恵も借りてはどうか。上峰町みたいなところもおもしろい。英会話を充実させたりとか。

○委員

そういうところに子どもを通わせたいと思う。

○委員

武雄がどうしても目立つが、それ以外にも地道に結構やっていたりするので、そういうところも参考に。

○委員長

まさにそういうところとの競争になると思う。教育というのは居住地選択の大きな選択肢である。

○委員

武雄の武内小学校はおもしろそうだなと思うが、住む場所がない。だが、福岡から2軒わざわざそこで習わせたいという方が転居してきたらしい。そういうものを嬉野モデルで何かしたら……。

7. 閉会

— 了 —